

令和 8 年度茨城県職員採用パンフレット等作成業務委託の受託者公募に関する説明書

令和 8 年10月 1 日に公告した令和 8 年度茨城県職員採用パンフレット等作成業務委託の公募及び契約の締結等に当たり必要な手続きについては、関係法令によるもののほか、この説明書によるものとする。

令和 8 年10月 1 日

1 委託業務の内容

(1) 委託の内容

別添の委託契約書（案）及び仕様書を参照すること。

(2) 見積限度額

2,275,900円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）を超えない範囲とする。

なお、この額は、事業内容の規模を示すものであり、予定価格を示すものではないことに留意すること。

2 プロポーザルに係る質疑受付及び回答

(1) 質疑の提出方法

電子メールによる。質疑を提出したときは、電話で到着確認を行うこと。

(2) 質疑の提出先

茨城県人事委員会事務局総務課 E-mail : saiyoushiken@pref.ibaraki.lg.jp

(3) 質疑送付期間

公告の日から令和 8 年10月13日（火）午後 5 時までとする。

(4) 質疑内容

原則として、当該業務委託に係る条件や応募手続きに関する事項に限る。

(5) 回答方法

提出された質疑に対する回答は、質問者に対し電子メールにより回答する。

また、回答した内容は茨城県人事委員会事務局ホームページ上で公開する。

3 提出書類及び提出方法等

(1) 提出方法等

令和 8 年度茨城県職員採用パンフレット等作成業務委託に係る企画提案の公募に関する公告の 5 (3)企画提案書等の提出期限等による。

(2) 提出書類及び部数

① 企画提案提出書（様式 1 号） 1 部

② 企画提案書（任意様式） 5 部

企画提案書は、下記の内容を盛り込むこと。

ア パンフレット、ポスター、クリアファイル及び P R 動画に係るキャッチコピー及びコンセプト

イ パンフレット、ポスター、クリアファイル及び P R 動画の具体的な制作イメージ（ページ構成やページ割、デザイン等）及び S N S 広告の具体的な実施イメージ（使用媒体、期間、対象等）

※ 成果品をイメージできるように、必要に応じてダミーの写真や絵コンテ、図表などを用いて提案のこと。

ウ 業務実施体制、作業工程

③ 過去 5 年間の同種又は類似業務の実績（様式 2 号） 5 部

- ④ 参考見積書（様式任意） 1 部
- ⑤ 資格要件に係る申立書（様式 3 号） 1 部

(様式 1 号)

企 画 提 案 提 出 書

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名印

令和 8 年度茨城県職員採用パンフレット等作成業務を受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

記載責任者及び連絡先

(ふ り が な) 氏 名	
担 当 部 署	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E メールアドレス	

(様式 2 号)

過去 5 年間の同種又は類似業務の実績

事業名	発注者 商号又は名称 住所 電話番号	業務の概要	契約金額（千円） 履行期間

(様式 3 号)

資格要件に係る申立書

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名印

茨城県が実施する令和 8 年度茨城県職員採用パンフレット等作成業務の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

- 1 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第22号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 4 国税及び地方税を滞納していないこと。
- 5 当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。
- 6 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
- 7 過去5年間に於いて、同種又は類似業務を実施した実績を有する者であること。